



www.zeiken.co.jp

*** 索引ご利用の手引 ***

本号のページ (p.37~p.52) は、平成23年下半期分 (23.7.4 No.3170~23.12.26 No.3194) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

法律要綱、政令要綱、資料等

件 名	掲載号
法人税法施行令、所得税法施行令、消費税法施行令、相続税法施行令、租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令要綱 (平成23年度税制改正)	3170 (7/4)
平成23年度税制改正における「成立項目」と「未成立項目」一覧～6月30日公布の改正法で改正が実施された項目と法案審議中で未成立の項目～	3174 (8/1)
東日本大震災からの復興のための事業及びB型肝炎対策の財源等に係る税制改正大綱	3184 (10/17)
9月決算 (中間決算) 法人のための指定寄附金一覧 (平成22年10月1日～23年9月30日)	3185 (10/24)
法人が「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」を適用した場合の税務処理について (法人課税課情報3号・23年10月20日)	3186 (10/31)
雇用促進税制に関する Q&A (厚生労働省・23年11月)	3188 (11/14)
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案要綱	3188 (11/14)
東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法案に対する修正案要綱	3190 (11/28)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案に対する修正案要綱	3190 (11/28)
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律要綱, 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法要綱 他	3192 (12/12)
所得税法施行令の一部を改正する政令要綱, 法人税法施行令の一部を改正する政令要綱 他	3192 (12/12)
平成24年度税制改正大綱 (平成23年12月10日閣議決定) (分冊) ※正誤表	3193 (12/19)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
法人税における欠損金の繰戻還付制度と地方税の申告における注意点 東京都主税局課税部 法人課税指導課 法人事業税係 豊田 佑子	欠損金の繰戻還付を受けた場合の法人事業税・法人住民税の申告書の記載上の注意点及び、東日本大震災により生じた欠損金の繰戻還付制度を受けた申告などについて解説。	3175 (8/8)
平成23年度税制改正シリーズ 法人税法の改正について 山中 潤	「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の導入, グループ法人税制, 減価償却資産の範囲と棚卸資産の評価方法の改正などについて解説。	3178 (9/5)
平成23年度税制改正シリーズ 租税特別措置法 (法人税関係) の改正について 山中 潤	中小企業者等の法人税率の特例の延長, 環境関連投資促進税制, 雇用促進税制の創設などについて解説。	上・3180(9/19) 中・3181(9/26) 下・3182(10/3)
平成23年度税制改正シリーズ 間接税関係の改正について 佐藤 真人	消費税の免税事業者の要件, 仕入税額控除制度における「95%ルール」の見直しなどについて解説。	3183 (10/10)
平成23年度税制改正シリーズ 所得税関係の改正について 川上 文吾	認定特定非営利活動法人に寄附をした場合の寄附金控除の特例や, 特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例の改正などについて解説。	①3184(10/17) ②3187(11/7) ③3189(11/21) ④3190(11/28)
租税特別措置法関係通達 (法人税編) 等の一部改正について 森 文人	平成22年度税制改正を受け, 見直された中小企業等基盤強化税制や, 外国子会社合算税制関係の通達の改正点について解説。	3185 (10/24)
平成23年度税制改正シリーズ 相続税関係の改正について 岡崎 猛	連帯納付義務, 住宅取得等資金の贈与に係る特例措置, 非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予の改正などについて解説。	3191 (12/5)

平成23年度税制改正シリーズ 国際課税関係の改正について 森川 明彦	国外関連者との取引に係る課税の特例（移転価格税制）、外国税額控除制度、振替国債等の利子の課税の特例等の改正などについて解説。	3192 (12/12)
平成23年度税制改正シリーズ 登録免許税関係の改正について 高宮 亜紀夫	共同担保の登記等に係る登録免許税の整備、認定民間都市再生事業計画等に基づき建築物を建築した場合等の所有権の保存登記等の税率の軽減措置の改正などについて解説。	3193 (12/19)
平成23年度税制改正シリーズ 租税罰則その他の納税環境整備について 中村 隼一朗	故意の申告書不提出によるほ脱犯及び消費税の不正受還付罪の未遂罪の創設、還付加算金の計算期間の見直しなどについて解説。	3193 (12/19)
平成23年度税制改正シリーズ 都道府県税関係の改正について 前 総務省自治税務局都道府県税課 西村 高則 総務省自治税務局都道府県税課 中谷 明博	雇用促進税制及び総合特区制度に関する税制の新設に伴う所要の措置、不動産取得税関係の税負担軽減措置の創設・拡充などについて解説。	3194 (12/26)
平成23年度税制改正シリーズ 市町村税関係の改正について 総務省自治税務局市町村税課 若林 拓	上場株式等の軽減税率の延長、個人住民税の控除対象寄附金の拡大などについて解説。	3194 (12/26)
平成23年度税制改正シリーズ 地方税関係の租税罰則の見直しについて 黒川 了威	地方消費税の不正受還付罪の未遂罪及び法人住民税に係る故意不申告の罪の創設、公訴時効の延長などについて解説。	3194 (12/26)

解説

件名	内容	掲載号
消費税仕入税額控除95%ルール見直しの実務対応 一からわかる個別対応方式・一括比例配分方式 税理士法人 高野総合会計事務所 税理士 村野 文男	平成23年度税制改正で見直された消費税の仕入税額控除95%ルールについて、わかりやすく解説。 個別対応方式・一括比例配分方式への実務対応	3188 (11/14)
海外出向から帰国した者の年末調整 税理士 牧野 好孝	海外出向から帰国した者の、帰国から年末調整までに生じる疑問点等についてケーススタディで解説。 帰国した年の年末調整の対象となる給与等	3189 (11/21)
Q&A形式でわかる 平成23年分 年末調整のポイント 富川 勇一	年末調整の概要と平成23年分の年末調整に係る注意点等について、Q&A形式でわかりやすく解説。 扶養控除の見直し等	3191 (12/5)

<p>法人税法第67条(留保金課税)の適用法人について</p> <p>税理士 山邊 廣重</p>	<p>平成22・23年度税制改正を踏まえた留保金課税の適用法人について、法令・通達に即し、具体的な事例を交えてわかりやすく解説。留保金課税の対象となる法人等</p>	<p>3193 (12/19)</p>
--	--	---------------------

連載

件名	内容	掲載号
<p>会計基準適用会社の経理担当者のための 税効果会計の実務処理ケーススタディ (実務編)</p> <p>公認会計士 樋口 哲朗 公認会計士・税理士 帖佐 誠</p>	<p>最新の会計基準・法人税法に基づいた税効果会計の処理実務を具体的なケーススタディを交えて解説。</p> <p>[12] 繰延税金資産の回収可能性(震災関連)①</p> <p>[13] 繰延税金資産の回収可能性(震災関連)②</p>	<p>3176 (8/22)</p> <p>3177 (8/29)</p>
<p>公益法人の会計・監査・税務</p> <p>公認会計士・税理士 中村 元彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中村 友理香</p>	<p>平成20年度の公益法人制度改革に関連した会計・監査・税務について、実務的な対応を検討。</p> <p>[26] 税務編Ⅷ 公益法人における消費税 その2</p> <p>[27] 税務編Ⅸ 公益法人における消費税 その3</p> <p>[28] 税務編Ⅹ 創設された寄附金の税額控除制度について</p> <p>[29] 税務編Ⅺ 公益法人における消費税 その4</p>	<p>3170 (7/4)</p> <p>3173 (7/25)</p> <p>3179 (9/12)</p> <p>3184 (10/17)</p>
<p>適格再編における欠損金の引継ぎと利用制限</p> <p>税理士 諸星 健司</p>	<p>適格合併が行われた場合などにおける欠損金等の取扱いについて解説。</p> <p>[1] 適格再編があった場合の欠損金の引継ぎ</p> <p>[2] 完全支配関係がある子法人の残余財産が確定した場合の欠損金の引継ぎ</p> <p>[3] グループ内適格再編に伴う合併法人等</p> <p>[4] 特定資産譲渡等損失の不参入</p>	<p>3180 (9/19)</p> <p>3183 (10/10)</p> <p>3187 (11/7)</p> <p>3190 (11/28)</p>
<p>平成22年度税制改正を踏まえた これからの100%企業グループの実務対応</p> <p>新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也</p>	<p>平成22年度税制改正で創設されたグループ法人税制について、会社法、会計、税務それぞれの面を踏まえながら解説。</p> <p>⑬ 会社解散・清算に伴う課税問題</p> <p>⑭ 会社解散・清算に伴う課税問題(その2)</p>	<p>3172 (7/18)</p> <p>3175 (8/8)</p>

<p>改正された清算中の法人税申告の実務 Ginza 会計事務所 税理士 阿部 崇 税理士 植木 康彦</p>	<p>平成22年度税制改正で清算所得課税が廃止されたことを受け、今後の清算中の法人税申告の実務の留意点について解説。</p> <p>⑩ 解散事業年度の申告書の記載例 ⑪ 清算事業年度(清算中)の申告書の記載例 ⑫ 清算事業年度(残余財産確定日の属する事業年度)の申告書の記載例 ⑬ 特別清算手続における申告書の記載例 ⑭ 株主、債権者の清算税務(最終回)</p>	<p>3171 (7/11) 3174 (8/1) 3177 (8/29) 3181 (9/26) 3186 (10/31)</p>
<p>現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人</p>	<p>税務実務において注目される最新の話題をわかりやすく解説。 第43回 消費税95%ルールの見直し</p>	<p>3179 (9/12)</p>
<p>税理士先生のための国際課税入門シリーズ グラントソントン太陽 ASG 税理士法人 ディレクター 丹菊 博仁</p>	<p>タックスヘイブン税制の詳細や、適用される際のチェックポイント等を Q&A 形式で実例を交えながらわかりやすく解説。</p> <p>[18] タックスヘイブン税制 Q&A ② [19] タックスヘイブン税制 Q&A ③ [20] タックスヘイブン税制 Q&A ④ [21] タックスヘイブン税制 Q&A ⑤ [22] タックスヘイブン税制 Q&A ⑥</p>	<p>3170 (7/4) 3173 (7/25) 3176 (8/22) 3191 (12/5) 3193 (12/19)</p>
<p>事業再生・再編税務の実務処理ケーススタディ 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント～相談事例を交えて～ 中村慈美税理士事務所 税理士 小松 誠志 (監修 税理士 中村 慈美)</p>	<p>具体的な事業再生・再編事例について、問題点や具体的な税務処理を交えながら解説。</p> <p>テーマⅥ 再生手続における債務者の税務② テーマⅥ 再生手続における債務者の税務③ テーマⅥ 再生手続における債務者の税務④</p>	<p>3172 (7/18) 3175 (8/8) 3182 (10/3)</p>
<p>租税争訟における実践的対応法 野本法律会計事務所 弁護士 野本 昌城 黒澤法律事務所 弁護士 黒澤 基弘</p>	<p>税務調査の基本的な点や、具体的な対応方法などについて、Q&A 形式でわかりやすく解説。</p> <p>① 税務調査</p>	<p>3185 (10/24)</p>
<p>震災復興のための法人税務 Q&A あいわ税理士法人 税理士 杉山 康弘 税理士 佐々木 泰輔 税理士 尾崎 真司</p>	<p>法人が行う復興支援等に係る取扱い等について、具体的な事例を交えながら解説。</p> <p>① 資金援助 ② 債権放棄</p>	<p>3188 (11/14) 3194 (12/26)</p>
<p>過年度遡及会計基準と税務 新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也</p>	<p>過年度遡及会計基準の導入に伴い生じる税務上の問題点や留意点について解説。</p> <p>① 遡及処理の対象となるもの等</p>	<p>3189 (11/21)</p>

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角司 税理士 前山 亮太郎	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 [ファイルNo.117] 遺産が未分割であることについての承認申請手続を失念した事例	3193 (12/19)
---	--	---------------------

税務相談

件名	内容	掲載号
<税務相談> 資産税 税理士 藤田 良一	・移転補償金の対価補償金への振替え、建物の切り取り補修費用など ・贈与税の納税猶予に係る特例農地等の譲渡 ・特定の居住用財産の交換の特例 ・遺産分割のために支出した弁護士費用等 ・遺留分の減殺請求と相続税・譲渡所得	3174 (8/1) 3178 (9/5) 3183 (10/10) 3190 (11/28) 3194 (12/26)
<税務相談> 法人税 税理士 成松 洋一	・完全支配関係会社への土地の売買がなかったものとされる場合の処理 ・期末借入金の変換額が会計と税務とで異なる場合の申告減算の可否等	3179 (9/12) 3185 (10/24)

特別企画

件名	内容	掲載号
誌上座談会 連結納税の導入時における企業経理部門の体制構築 ～連結納税導入企業の経験を踏まえて～ 導入企業3社，導入予定企業2社 税理士 岸田 光正 税理士 渡邊 直文	連結納税の導入における実務対応や留意事項等に関して、連結納税を導入している企業と、導入予定の企業の実務担当者と専門家が議論。	〈上〉 3171 (7/11) 〈下〉 3172 (7/18)
トピックス Q&A 債権法改正の動向 ～債権法の抜本改正と税務・会計への影響～ 編集部	債権法の見直しに伴う税務・会計実務への影響を Q&A 形式で紹介。	3172 (7/18)
経理マン・営業マンが知っておきたい 交際費実務の勘どころ 編集部	法人が行った支出が、交際費等に該当するかどうか、また、交際費等と寄附金や広告宣伝費等との区分など、交際費等の取扱い全般について幅広く紹介。 ① 心付け ② 控除対象外消費税額等と交際費等の額 ③ 交際費等の成立要件 ④ 原価に算入された交際費等	3173 (7/25) 3175 (8/8) 3180 (9/19) 3185 (10/24)

<p>平成23年度税制改正法案の「法人税関係」の改正内容 ～本誌に掲載した未成立分の法人税法の関連記事を確認～</p>	<p>平成23年度税制改正法案のなかで、未成立となっていた法人税関係の改正内容や、修正法案による適用時期の変更などについて、すでに本誌に掲載した関連記事を一覧で紹介。</p>	<p>3187 (11/7)</p>
---	---	--------------------

類似業種比準価額株価表

23年3・4月分 3172
 23年5・6月分 3177
 23年7・8月分 3187
 23年9・10月分 3194

基準年利率

23年4月～6月分 3173
 23年7月～9月分 3187

国税庁 HP 通達情報

23年6月分 3170
 23年7月分 3174
 23年8月分 3180
 23年9月分 3182
 23年10月分 3187
 23年11月分 3191

判決速報

23年1月～3月分 3182

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

■法人税

減価償却見直し等は24年4月1日以後開始事業年度から 3185
 200%定率法 資本的支出やグルーピング計算にも影響 3192
 平成23年度税制改正法と政省令が公布 減価償却制度、寄附金損金算入限度額、貸倒引当金制度、外国税額控除制度等の見直しに係る規定を改正 3192
 24年4月適用の200%定率法経過措置 3194
 24年度から貸倒引当金の適用範囲を縮小 3194

■その他

2010年代半ばまでに消費税率10%、社会保障・税の一体改革案を閣議報告 3171
 政府・与党検討本部「社会保障・税番号大綱」を決定、今月にもパブコメ 3171
 日税連 24年度税制改正に関する建議書 3174
 民主党番号検討委で法人等の付番対象を提示 3176
 行政不服申立制度の改革方針でパブコメ 3178
 税制改正法案は会期末で継続審査に 3178
 行政救済制度改革検討チーム WG で国税通則法ヒアリング 3179
 内閣府 改正 NPO 法の政省令案でパブコメ 3179
 野田政権下で政府税調が始動 3179
 政府税調作業チーム 復興対策財源の税制措置案を公表 平成23年度税制改正事項による増収分を財源に充当 法人税付加税・所得税付加税を一定期間実施 3181
 民主党税調 復興税制措置案をとりまとめ、法人税・所得税・たばこ税に付加税等を導入 3182
 各省庁 平成24年度税制改正要望とりまとめ ①経済産業省 3183
 全法連 平成24年度税制改正について提言 3183
 政府税調 復興税制改正大綱を決定 平成23年度税制改正案の適用時期等を修正、納税者権利憲章の策定等は見送りに 3184
 各省庁 平成24年度税制改正要望とりまとめ ②中小企業庁 3184
 各省庁 平成24年度税制改正要望とりまとめ ③環境省 3185
 臨時国会では復興特別税措置法案、平成23年度税制改正法案など6法案を審議 3186
 各省庁 平成24年度税制改正要望とりまとめ ④金融庁⑤厚労省⑥国土交通省 3186
 23年度改正案の修正で通則法改正案から調査事前通知等の書面交付を削除 3187

政府税調 固定資産税見直し、国外財産の申告漏れ対応等を検討	3188
民自公3党が復興財源法案で修正合意 未成立の23年度修正税制改正法案は法人課税と納税環境整備を実施へ 所得税、資産課税、地球温暖化対策税は先送りに	3189
政府税調 社会保険診療報酬の特例見直しを議論	3189
23年度税制改正案が衆議院を通過	3190
民主税調 平成24年度改正重点要望とりまとめに向け議論	3190
政府税調 要望にない項目等を議論	3190
平成23年度税制改正法が成立 残されていた平成23年度税制改正法と復興財源確保法が成立・公布に	3191
平成24年度税制改正で積み残しのうちの所得課税適正化に対応	3192
改正国税通則法が施行、「更正の申出」手続きを整備	3192
野田首相 社会保障・税一体改革“素案”の年内とりまとめ指示	3192
平成24年度税制改正大綱を閣議決定 研究開発税制を延長、グリーン投資に即時償却 住宅資金贈与非課税を延長、給与所得控除見直し	3193
政府税調作業チームで抜本改革事項を検討	3193
<東日本大震災関係>	
■法人税	
東日本大震災の税務実務問答Ⅲ 震災による業績の悪化と役員給与・事前確定届出給与の減額	3170
東日本大震災の税務実務問答Ⅴ 被災地の従業員への見舞金	3174
東日本大震災の税務実務問答Ⅵ 阪神・淡路大震災時とは取扱いに違いも リース資産の減失等と震災損失の繰戻し還付①	3179
東日本大震災の税務実務問答Ⅶ リース資産の減失等と震災損失繰戻し還付②	3180
東日本大震災の税務実務問答Ⅷ リース資産の減失等と震災損失繰戻し還付③	3181
震災特例に「新規立地促進税制」追加	3184
東日本大震災の税務実務問答Ⅸ 制限区域の減価償却資産と有姿除却の適用	3188

■所得税	
東日本大震災の税務実務問答Ⅳ 震災直後の外国人の帰国費用	3171
国税庁文書回答 二重ローン問題への対応「個人版私的整理ガイドライン」に係る税務上の取扱いを整理	3177
雑損控除等の災害関連支出期間を3年に延長、液状化復旧等にも対応	3193
原発事故被害者の賠償金の所得税取扱い	3194
国税庁 被災者生活再建支援金で雑損控除の見直しを公表	3194
■相続税・贈与税	
震災で休業中の場合の小規模宅地特例	3170
国税庁 東日本大震災に係る路線価「調整率」を公表	3187
東京局 路線価「調整率」を公表	3187
関信局 路線価「調整率」を公表	3187
国税庁 東日本大震災関連の資産課税関係の通達・情報等を公表	3188
■地方税	
地方税法改正で原発事故避難区域等の固定資産税等を免除	3173
仙台市が法人市民税等の減免規定を整備	3176
宮城県 法人県民税・事業税の減免申請書の様式を整備	3177
原発事故の警戒区域等に固定資産税等の特例措置を実施	3177
■その他	
政府税調 次期国会で震災特例法第2弾を措置	3173
国税庁 震災特例法関係の取扱い等	3174
復興基本方針決定 税制措置は税調で議論	3175
岩手、宮城、福島の一部を除き申告等の期限が9月30日に	3176
仙台局 被災者に対する申告相談等の実施状況を公表	3180
政府税調 震災特例の第2弾を決定	3183
国税庁 被災地の法人申告数まとめ	3184
仙台局 被災者への申告相談等の状況	3185
岩手・宮城県の一部地域の申告等の期限12月15日に	3185
日税連 全国で被災者対象の無料税務相談会	3186

復興特区法案を国会へ提出	3187	国税庁 過年度遡及会計基準で Q&A 会計方針の変更や過去の誤謬の訂正があった場合の別表記載や損金経理の留意事項等	3186
震災特例法案第2弾 新規設立企業無税など復興支援に係る税制措置	3189	遡及会計基準 税額控除適用には「仮装経理」の旨を記載	3190
仙台局 10月末現在の被災者申告相談状況	3190	遡及会計基準 償却費の修正再表示も損金経理に	3191
復興特区税制の適用は市町村による指定が必須	3191	○雇用促進税制	
震災特例法の第2弾が公布・施行に	3192	「増加人数×20万円」を税額控除	3175
仙台局 東北3県の申告相談状況	3194	前期末雇用者数ゼロの会社でも適用可能に	3184
<通達・取扱い関係>		厚生労働省 「雇用促進税制」に関する Q&A を公表	3188
■法人税		○その他	
○役員給与		法人税改正省令で申告書別表を改正	3171
上場企業役員の前払同額給与における減額改定の留意点	3174	社会医療法人の「治験」は原則非収益事業に該当	3173
○減価償却・耐用年数		切放し低価法の廃止で洗替え低価法適用時の取得価額に経過措置	3176
LED 関連費用の処理全6問 減価償却・耐用年数 Q&A23, LED 照明の取替え費用は一時の損金	3173	仮決算による中間申告に制限	3183
環境関連投資促進税制がスタート・対象設備等を確認	3178	■所得税	
子育てサポート認定企業には建物等の割増償却制度	3183	買換え特例は法人26年3月31日、個人26年12月31日まで延長	3170
エネ革・グリーン投資減税の共通対象設備	3185	修正された改正法による改正実施項目と適用時期(所得税, 相続税, 消費税)	3170
“くるみん税制”創設で割増償却の対象資産が拡大	3186	金地金譲渡対価の支払調書制度を創設	3170
エネ革税制は24年3月31日で廃止に	3193	保険年金「特別還付金」請求は1年間	3171
経産省 グリーン投資減税の申告で添付する確認申請書の様式を告示	3194	通勤手当の非課税, 上乗せ特例の廃止で15km以上の超過手当は課税対象	3173
○事業再生・再編関係		保険金の一時所得計算で控除する保険料を明確化	3175
適格合併における欠損金引継ぎと特定役員引継要件の充足	3172	日本版401kでマッチング拠出認める・所得控除の対象に	3176
国税庁 RCC スキーム改定で文書回答	3185	日本版「ブランド・ギビング」特定寄附信託の利子所得の非課税措置を創設	3177
○グループ法人税制関係		大阪局文書回答 株式交換反対株主の買取請求の配当等の課税関係を確認	3178
解散子会社の株式評価損の損金不算入が明文化	3173	個人のデリバティブ取引は申告分離課税に一本化	3182
○連結納税制度		平成24年以後の契約締結分から新たな生命保険料控除制度の対象に	3183
解散子法人の期限切れ欠損金の使用で温存される連結欠損金の問題を解消	3174	非居住者所有物件の入居者は支払い家賃から源泉徴収	3184
○過年度遡及会計基準関係			
過年度遡及会計基準の導入で申告書添付書類を改正, 誤謬訂正の不明瞭な注記は別途記載が必要か	3182		

- 東京局文書回答 標準報酬月額適用誤りで減額となる年金相当額を会社が支給した場合の課税関係を確認…………… 3186
- 譲渡所得関係の措置法の法令解釈通達を一部改正…………… 3188
- 居住用財産の分割譲渡、著しく低い価額による譲渡の判定時期を明確化…………… 3189
- 相続税・贈与税
- 小規模宅地特例 特定同族会社事業用宅地等が更地の場合の留意点…………… 3175
- 事業承継税制で風俗営業会社等の範囲を明確化、親族の範囲を生計一に緩和…………… 3179
- 小規模宅地特例「二世帯住宅」における同居親族の関係、申告で認められる同居親族が共有する場合…………… 3181
- 相続税関係の措置法通達を一部改正…………… 3183
- 小規模宅地 二世帯住宅で区分所有して「同居親族」となるケースも…………… 3184
- 小規模宅地特例 別棟家屋の相続人は適用外…………… 3188
- 小規模特例 更正請求・修正申告で適用者変更は不可…………… 3191
- 消費税
- 消費税95%ルール見直しへの実務対応 消費税の個別対応方式を適用した場合は共通仕入れの細分化が重要に 売上与仕入れを紐付きで管理する工夫も必要…………… 3171
- 消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A 第1回 非課税売上に係る直接経費が無い場合は課税仕入れの全額が「課税売上対応」となるのか…………… 3172
- 消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A 第2回 個別対応方式を適用する場合の課税仕入れの区分について再確認…………… 3174
- 消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A 第3回 非課税売上の多い業種にみる個別対応方式の適用実態…………… 3175
- 消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A 第4回 課税仕入れのうち「課税売上にのみ要するもの」の意義を確認…………… 3176
- 消費税「事業者免税点制度」の改正 FAQ…………… 3176
- 消費税仕入れ税額控除 個別対応方式への対応方法を法令通達等で再確認 課税売上のみ対応・非課税売上のみ対応の区分の意義や手順等を質疑応答を交えてとりまとめ…………… 3178
- 消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A 第5回 勘定科目からみる課税仕入れの用途区分①…………… 3180
- 課税売上割合に影響する DES の消費税取扱いを確認…………… 3180
- 消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A 第6回 勘定科目からみる課税仕入れの用途区分②…………… 3182
- 個別対応方式を採用している企業にみる用途区分への実務対応 課税仕入れの入力・管理システム等の工夫も必要に…………… 3183
- 消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A 第7回 部門別にみる課税仕入れの用途区分①…………… 3185
- 裁決事例にみる個別対応方式の用途区分の適用…………… 3186
- 国税庁 消費税法基本通達等を一部改正 事業者免税点制度の適用上の留意点、還付申告書に添付する明細書を新設…………… 3188
- 会計検査院 事業者免税点制度で指摘…………… 3188
- 消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A 第8回 部門別にみる課税仕入れの用途区分②…………… 3190
- 国税庁 事業者免税点の判定についての情報を公表…………… 3190
- 消費税中間申告 仮決算は課税売上高を年換算して5億円を判定…………… 3192
- 非課税売上が預金利息のみの場合の課税仕入れ用途区分…………… 3193
- 国税庁 事業者免税点判定の情報を一部修正…………… 3194
- 国際課税等
- 中国で新たな社会保険法、現地社員の社会保険料の二重負担懸念…………… 3172
- 日本・香港租税協定が24年1月から適用…………… 3174
- 租税条約で相手国の課税の権利を認めた所得は外税控除の適用上「国外所得」に…………… 3176

移転価格税制の通達改正案でパブコメ 国税 庁 移転価格税制関連の通達・事務運営指 針・参考事例集の改正案を公表…………… 3177	国税庁 22事務年度の法人税等調査事績…………… 3188
国税庁 相互協議の事務運営指針見直しで仲 裁手続を整備…………… 3180	関信局 22事務年度の法人税等調査事績…………… 3188
相互協議と仲裁委員会…………… 3181	国税庁 22事務年度源泉所得税の調査事績…………… 3188
国税庁 22年度改正のタックスヘイブン税制 で通達解説…………… 3183	国税庁 海外取引法人等に係る調査事績…………… 3188
今期決算から適用される TH 税制の改正点…………… 3185	東京局 22事務年度の法人税等調査事績…………… 3188
日中社会保障協定の締結へ向け交渉開始…………… 3185	国税庁 22事務年度の相続税調査状況…………… 3189
税務行政執行共助条約に署名…………… 3189	関信局 22事務年度所得税・消費税の調査等 の状況…………… 3189
国税庁 移転価格税制の通達・指針を公表…………… 3189	国税庁 22事務年度調査課所管法人の調査事 績…………… 3189
日蘭・日瑞新租税条約 来年1月1日から適 用開始…………… 3192	財務省 平成22年度の関税・消費税等の税 収・調査等の状況…………… 3190
北京市で外国駐在員社会保険料を徴収…………… 3193	国税庁 租税条約等に基づく情報交換事績を 初公表…………… 3191
■その他	東京局 22事務年度の相続税の調査状況…………… 3191
平成23年度税制改正(6月改正)の政省令を公布…………… 3170	関信局 22事務年度の相続税の調査状況…………… 3191
倒産防止共済法の省令改正でパブコメ…………… 3170	<会計基準等>
総合特区法など税制改正関係法律が施行…………… 3175	NPO 法人の会計報告書案でパブコメ…………… 3187
自動車重量税印紙の買戻し受付は10月3日か ら…………… 3178	中企庁 中小企業の会計に関する基本要領案 でパブコメ…………… 3190
中小企業倒産防止共済法の一部改正法が10月 1日施行に…………… 3180	NPO 法人の会計明確化で報告書を策定…………… 3190
文書回答制度 事務運営指針の改正で納税者 利便向上…………… 3181	<税務通信レポート等>
<課税実績等>	「消費税95%ルール見直し」への対応 経理 処理上の留意点…………… 3172
国税庁 平成23年分の路線価を公表…………… 3170	<裁決例・裁判例>
関信局 平成23年分の路線価を公表…………… 3170	審判所が22年7～9月分の裁決例、未払いの 使用人決算賞与の損金算入時期…………… 3172
東京局 平成23年分の路線価を公表…………… 3170	審判所 平成22年10月～12月分の裁決事例を 公表…………… 3173
国税庁 平成22年度の租税滞納状況を公表…………… 3175	京都地裁 弁護士会が収受する司法修習生研 修委託費を課税売上と判断…………… 3174
東京局 平成22年度の租税滞納状況を公表…………… 3175	審査事例 税理士事務所を他の税理士に承継 する際に受領した金員に係る所得を譲渡所 得に該当しないとした事例…………… 3177
関信局 平成22年度の租税滞納状況を公表…………… 3176	東京地裁 米国アラウエア州法 LPS に係る 不動産関連損失の損益通算認める判決…………… 3178
国税庁「平成22年分民間給与の実態調査」を 公表、平均給与412万円で1.5%増…………… 3181	東京高裁 売主が非居住者か否かは買主側に 調査責任ありと判断…………… 3179
国税庁 22事務年度の法人税申告事績等…………… 3184	最高裁 住宅建替中の土地の固定資産税軽減 特例で納税者主張を一部認める…………… 3182
国税庁 平成24年度の定員・機構と予算…………… 3184	最高裁 譲渡損失の通算廃止に決着…………… 3183
国税庁 22事務年度の相互協議の状況…………… 3185	審判所 23年1月～3月分23件を公表…………… 3183
国税庁 22事務年度の所得税・消費税の調査 状況…………… 3186	
東京局 22事務年度の法人税等申告事績…………… 3186	
関信局 22事務年度の法人税等申告事績…………… 3186	
東京局 22事務年度の所得税・消費税の調査 等の状況…………… 3187	

東京高裁 「来料加工」取引めぐる事案で納税者敗訴	3184
審査事例 帳簿書類の備付け及び記録の不備が軽微だとして青色申告の取消処分を取り消した事例	3185
東京地裁 老人ホーム入所で空き家状態の宅地の小規模特例で判決	3187
東京高裁 ショッピングセンター撤退で受領した金員を不動産所得と判断	3188
東京高裁 組合配当金計算で納税者主張認める判決	3192
<その他>	
国税庁 全国課税部長会議で震災対応確認	3170
中企庁 2011年版「中小企業白書」公表	3172
日税連 第55回定期総会を開催	3175
東京局 第43回財政経済セミナー開催	3175
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴 平成23年7月発令(一部8月)	3175
国税庁 JITSIC ワシントンDCに職員派遣	3176
日野法人会・日野税務署「ぜいきんウォークラリー in よみうりランド」	3176
杉江潤東京国税局長インタビュー	3176
関信局 平成23年度租税教育セミナー	3177
日税連 成年後見支援センター設置でホームページを開設	3177
人事異動(国税庁・23年8月24日発令)	3178
川北長官が全国国税局長会議で訓示	3180
日税連と国税庁が懇談会を開催	3180
大川浩関東信越国税局長インタビュー	3180
来場者数1万人突破! タックス☆スペース UENO	3181
国税庁 調査査察部長会議を開催	3182
国税不服審判所が審判官を募集	3183
国税庁 全国徴収部長会議を開催	3184
国税庁 酒類等の安全確認調査を実施	3185
北埼玉租税教育推進協議会で講師養成研修会	3185
国税庁 全国課税(第一・第二)部長会議開催	3186
松崎也寸志国税庁徴収部長インタビュー	3186
中企庁長官 震災支援策について抱負	3187
国税庁 平成23年度第2回インターネット公売	3187

全法連 第28回全国大会を神奈川で開催	3187
関信局 23年度納税表彰式を開催	3187
西村善嗣国税庁課税部長インタビュー	3188
「税に関する高校生の作文」長官賞決定	3189
国税庁 調査査察部長会議を開催	3190
租税教育推進関係省庁等協議会が発足	3190
関信局 酒類鑑評会表彰式を開催	3190
関信局長が税理士会を表敬訪問	3191
千葉県税理士会でシンポジウム	3191
東京上野署でクイズラリー開催	3191
国税庁 平成23年度第2回インターネット公売を実施	3192
国税庁 中国への輸出酒類証明書	3193
平成23年度の税理士試験の結果	3193
読売巨人軍の新入団選手が税を学ぶ	3193
東京地方税理士会が消費税でシンポジウム	3193
藤田利彦国税庁調査査察部長インタビュー	3194

ショウ・ウインドウ

■法人税

グループ法人税制と親子間での寄附	3170
認定NPO法人の要件緩和	3172
震災による機械装置の移設費	3173
使用人賞与の損金算入時期と支給額の通知	3175
税抜経理と税込経理	3176
計画停電に伴うテナント賃貸料の返還	3176
陳腐化償却制度の廃止と耐用年数	3178
控除対象外消費税額等と飲食費5千円基準	3178
【ビジュアル版】耐用年数の短縮特例の見直しによる償却限度額の計算方法	3179
リース資産の各会計処理と税務対応	3180
PFI法と公共施設等運営権	3181
過年度遡及会計基準と税務対応	3182
一括比例配分方式と交際費の控除対象外消費税	3182
雇用促進税制と一般被保険者	3189
前期損益修正の処理	3189
損金経理と内部取引・外部取引	3194

■所得税

ホーム・リープ通達	3171
税務訴訟と課税の明確化	3171
土地収用制度と課税の特例	3172
ブランド・ギビング信託	3177

スポーツ選手が受ける報奨金……………	3177	委託販売等に係る手数料……………	3173
居抜き譲渡……………	3183	金銭の貸付けと課税売上割合……………	3174
非居住者等に支払う居住用不動産の賃借料……………	3184	仕入税額控除と課税売上高5億円……………	3183
【ビジュアル版】所得税関係の改正は原案ど おり24年分から……………	3185	印紙税と過怠税……………	3192
無登録業者とのFX取引……………	3185	営業に関しない受取書……………	3194
カバードワラントと申告分離課税……………	3187	■企業会計	
匿名組合の営業者に支払う家賃……………	3188	復興特別法人税の創設と法人実効税率……………	3184
マイカー通勤の非課税限度額……………	3191	■地方税	
土地とともに譲渡される資産……………	3192	法人税の税額控除と法人住民税の関係……………	3179
確定申告義務のある者の還付申告……………	3193	家屋と特定附帯設備の固定資産税……………	3186
■相続税・贈与税		■その他	
相続財産に関する費用と債務控除……………	3175	23年度改正と廃止された制度の適用期限……………	3174
保証債務と債務控除……………	3179	理由附記……………	3180
相続税の連帯納付義務……………	3181	申告等の期限延長の申請と納税の猶予申請 書……………	3185
相続財産の売却と寄附……………	3187	ダイレクト納付……………	3186
【ビジュアル版】特定土地等の課税価格の特 例等の適用関係……………	3188	【ビジュアル版】平成23年度税制改正法案の 修正の経緯……………	3190
■消費税等		推定規定とみなし規定……………	3190
【ビジュアル版】消費税法改正の適用時期……………	3170	新たな罰則規定の創設……………	3191
消費税の非課税と免税……………	3170	更正の請求期間の延長と更正の申出……………	3193

23年下半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- ◎東日本大震災に関する諸費用の所得税の取扱いについて（法令解釈通達）（平成23年6月6日）
（平成23年6月8日）
- ◎特別還付金の支給制度等について（情報）（平成23年6月30日）（平成23年6月30日）
- ◎「東日本大震災により損害を受けた場合の所得税の取扱い（情報）（平成23年4月27日）」の更新
（平成23年6月30日）
- ◎「『個人課税事務提要（様式編）』の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成23
年6月30日）（平成23年7月7日）
- ◎株式交換に反対する個人株主の株式が買取請求に基づき買い取られた場合の課税関係について
（大阪国税局）（文書回答事例）（平成23年8月4日）
- ◎特定民間再開発事業の共同化要件について（文書回答事例）（平成23年7月8日）（平成23年8月
9日）
- ◎国内の金融商品取引所に上場する国外株式の配当金の取扱いについて（文書回答事例）（平成23
年8月5日）（平成23年8月11日）
- ◎「租税特別措置法（山林所得・譲渡所得関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令
解釈通達）（平成23年9月30日）（平成23年10月31日）
- ◎厚生年金保険の標準報酬月額を会社が誤って低く届け出たことによって減額される老齢厚生年金
相当額を会社から補償金として受領する社員等の課税関係について（東京国税局）（文書回答事

例) (平成23年10月5日)

- 「法定資料の合計表の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成23年10月7日)(平成23年10月13日)
- 「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成23年10月7日)(平成23年10月13日)

■法人税

- 「法人税の過少申告加算税及び無申告加算税の取扱いについて」の一部改正について(事務運営指針)(平成23年6月30日)(平成23年7月13日)
- 「法人税の重加算税の取扱いについて」の一部改正について(事務運営指針)(平成23年6月30日)(平成23年7月13日)
- 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に係る法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成23年6月30日)(平成23年7月20日)
- 「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」に基づき作成された弁済計画に従い債権放棄が行われた場合の課税関係について(文書回答事例)(平成23年8月16日)(平成23年8月17日)
- 「相互協議の手続について」の一部改正について(事務運営指針)(平成23年8月29日)(平成23年9月7日)
- 平成22年11月30日付課法2-7ほか1課共同「租税特別措置法関係通達(法人税編)等」の一部改正について(法令解釈通達)の趣旨説明について(平成23年9月28日)
- 「RCC企業再生スキーム」に基づき策定された再生計画により債権放棄等が行われた場合の税務上の取扱いについて(文書回答事例)(平成23年9月29日)(平成23年10月13日)
- 法人が「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」を適用した場合の税務処理について(情報)(平成23年10月20日)(平成23年10月21日)
- 「租税特別措置法関係通達(法人税編)等」の一部改正について(法令解釈通達)(平成23年10月27日)(平成23年11月7日)
- 「移転価格事務運営要領」の一部改正について(事務運営指針)(平成23年10月27日)(平成23年11月7日)
- 租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について(法令解釈通達)(平成23年11月22日)(平成23年11月24日)

■資産税

- 財産評価基本通達の一部改正について(法令解釈通達)(平成23年5月20日)(平成23年6月6日)
- 「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成23年6月29日)(平成23年9月30日)
- 「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)(平成23年9月16日)(平成23年9月30日)
- 「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」(法令解釈通達)の一部改正について(情報)(平成23年9月30日)(平成23年10月14日)
- 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に規定する特定土地等及び特定株式等の評価について(法令解釈通達)(平成23年10月13日)(平成23年11月1日)
- 東日本大震災の発生日以後に相続等により取得した財産の評価について(法令解釈通達)(平成23年10月13日)(平成23年11月1日)
- 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に規定する特定土地等及

び特定株式等の評価について」通達の趣旨について（情報）（平成23年10月17日）（平成23年11月1日）

- 「東日本大震災の発生日以後に相続等により取得した財産の評価について」通達の趣旨について（情報）（平成23年10月17日）（平成23年11月1日）
- 「震災特例法の適用を受ける特定土地等で原子力発電所周辺の警戒区域内等に存する土地等の評価について」通達の趣旨について（情報）（平成23年10月17日）（平成23年11月1日）
- 「東日本大震災に係る財産評価関係質疑応答事例集」の送付について（情報）（平成23年10月17日）（平成23年11月1日）

■消費税

- 消費税法基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）（平成23年9月30日）（平成23年10月31日）

▶平成23年下半期の訂正事項

本誌下半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3168 3頁「所得税：年金所得者の申告不要制度を創設」の文中上から2～3行目	「…平成25年1月1日以後に支払うべき公的年金等については…」	「…平成23年分以後の所得税について…」
No.3168 「全国法人住民税率・事業税率の一覧」 26頁 茨城県古河市の法人均等割A欄 30頁 千葉県市原市の法人税割の欄 30頁 八千代市の法人税割の欄 31頁 君津市の法人税割の欄	「60」 「10」 「11」 「12」	「50」 「9」 「10」 「11」
No.3174 特別資料「平成23年度税制改正における「成立項目」と「未成立項目」一覧」 29頁 上から9行目 下から6行目 33頁 下段表の最終行の左から3列目	(注) 平成23年6月1日以後にした違反行為について適用 「25年3月31日」 「26%」	(注) 平成23年6月30日から起算して2月を経過した日から施行 「25年12月31日」 「22%」
No.3175 4頁 左段下から7行目 左段下から9行目	3. 基準雇用者割合（＝当年度末雇用者数／前年度末雇用者数）が10%以上であること 2. 前年度末の雇用者数よりも5人以上増加していること	3. 基準雇用者割合（＝当年度末雇用者数－前年度末雇用者数）／前年度末雇用者数が10%以上であること 2. 前年度末の雇用者数よりも5人以上（中小企業者等については2人以上）増加していること
No.3175 17頁「2 繰戻還付制度の適用停止と一部解除」の文中上から6行目	21年2月1日以後に開始する	21年2月1日以後に終了する

No.3178 展望欄の2項目め文中 上から6行目 No.3179 ショウ・ウィンドウ「法人税の税額控除と法人住民税の関係」37頁 左段上から5～6行目	法人税額の7%の税額控除	取得価額の7%の税額控除
No.3181 「今週のFAQ」の<グループ法人税制と中小企業特例不適用>52頁 図2	大法人C→中小法人D <u>70%</u> 中小法人D→中小法人E <u>100%</u>	大法人C→中小法人D <u>100%</u> 中小法人D→中小法人E <u>70%</u>
No.3181 3頁 左段上から10行目	<u>38.5%程度</u>	<u>38.01%</u>
No.3183 9頁「国税不服審判所 審判官を募集」左段上から3行目	12月 <u>16日</u> (火)	12月 <u>6日</u> (火)
No.3185 59頁 左段下から3行目	憲法 <u>85</u> 条	憲法 <u>84</u> 条
No.3188 8頁 右段下から10行目	No.3 <u>193</u>	No.3 <u>093</u>
No.3190 60頁 右段上から9行目	平成 <u>24</u> 年度	平成 <u>23</u> 年度
No.3191 64頁 右段上から12～13行目 65頁 右段下から19行目	措法70条の7② <u>八イ</u> , 措規 <u>40</u> の <u>8</u> ⑭ 措令 <u>41</u> の11の2	措法70条の7② <u>八ロ</u> , 措規 <u>23</u> の <u>9</u> ⑭ 措令 <u>40</u> の11の2

【平成24年4月1日以後に開始される課税期間より適用!!】

消費税95%ルール の改正と実務対応

税理士 齋藤 雅俊 著 B5判/44頁 定価500円(税込)

平成23年度の税制改正で、消費税のいわゆる「95%ルール」の適用事業者の範囲が縮小され、課税売上高が5億円以下の事業者に限定されることになりました。本書では、①95%ルールの改正の経緯・目的とその影響、②正しい税額計算に不可欠な課税売上割合の計算、③課税仕入れの3区分の仕方について、Q&A方式で解説しています。

目次

第1章 仕入税額控除に関する95%ルールの改正とその影響

- Q 95%ルールはなぜ改正されたか
- Q 改正の影響—課税売上割合がほぼ100%に近い会社 他

第2章 改正に伴う実務対応

- Q 法人税の税務調査と課税売上割合
- Q 個別対応方式—課税仕入れの3区分の判定時期 他



お申し込み・お問い合わせ

FAX.03-5282-8678

 税務研究会・税研情報センター
 TEL.03-3294-4857

お手元の用紙に冊子名、冊数、お送り先ご住所、お名前、電話番号を明記の上FAXにてお申し込みください